

[研究ノート] 合衆国における労働力統計の確立について : 「調査表」と雇用状態の規定

著者	岩井 浩
雑誌名	關西大學經濟論集
巻	40
号	2
ページ	323-360
発行年	1990-07-20
その他のタイトル	[Note] On the Establishment of Labor Force Statistics in the United State
URL	http://hdl.handle.net/10112/13937

研究ノート

合衆国における労働力統計の確立について

——「調査表」と雇用状態の規定——

岩 井 浩

ま え が き

1929年秋から始まった大恐慌は、未曾有の大量の失業者を排出し、構造的失業問題を深刻なものにし、失業救済を連邦政府の緊急な政策課題とさせた。大恐慌の進行中、合衆国として最初の1930年失業センサス（第15回合衆国センサス）が、1930年4月（特別失業センサスは1931年1月）に実施されたが、その調査結果の公表は多方面から厳しい批判を受けた。それは、有業者方式の失業調査、失業センサスとしての限界を示すとともに、調査時点の就業・不就業を問題にしている点で、その後の労働力方式の失業調査の端緒的契機となった（岩井〔87〕、参照）。

大恐慌のピークの年、1933年3月にルーズベルト政権が成立し、「連邦緊急救済法」（1933年5月）を制定し、初めて連邦失業救済機関「連邦緊急救済局」（Federal Emergency Relief Administration, 略称 FERA）を創設し、連邦基金を各州に配分し、連邦一州一地域（市、郡）の救済機関の経路で連邦失業救済が実施されるにいたった。「ニューディール」の雇用政策の中心を担ったのは、1935年の「緊急救済支出法」によって設立された WPA（「雇用促進局」（Works Progress Administration）の雇用創出政策であった。FEPA と WPA は、各州・市、各地域の失業救済機関の協力により、1933年から1935年にかけて、失業救済調査と救済家族の諸形態の研究を進めるとともに、その救済基金を基礎に、各「州緊急救済局」（State Emergency Relief Administration, 略称 SERA）や市救済局を通じて、各州、各市の調査統計部と協力して、州・市レベルの失業調査、失業センサスを数多く実施させた。これらの「ニューディール」期の WPA の失業救済受給者の調査及び失業調査、連邦および州・市の失業調査の試行・経験のなから、有業者方式の再検討、労働力方式の基本的概念と方法が形成された（岩井〔88〕

[89], 参照)。

1930年代後半, WPA の調査スタッフは, 失業救済行政の資料として, 数々の地方失業調査を実施し, 労働力調査方式の技術と方法を発展させ, 連邦レベルの「失業登録チェック・センサス」(1937年)の経験を基礎にして, 1940年3月より月例の失業標本調査を実施し, 失業月例報告 (Monthly Report of Unemployment) を公表した。またセンサス局は, 1930年代後半のこれらの失業センサス, 失業調査の経験を吟味・総括して, 1940年4月実施の第16回合衆国センサスにおいて, 労働力方式を全面的に採用し, 労働力方式の雇用状態に関する調査の理論と方法を確立した。

第二次大戦の勃発と戦時経済への移行, 「ニューディール」政策の終焉にともない, 1942年に WPA が廃止され, 失業月例報告の調査主体は, 同年8月 WPA からセンサス局に移され, 1943年10月より労働力月例報告 (Monthly Report of Labor Force, 略称 MRLF) として実施された。背後には, 失業救済から有効需要創出による雇用創出, 労働力の有効利用と完全雇用へという失業救済政策から完全雇用政策への転換があった。

本稿では, 1930年代後半の失業調査, 失業センサス, 1940年合衆国センサス, 1940年3月から開始される労働力月例報告を対象に, その調査表と雇用状態の規定を中心に, 合衆国における労働力統計の確立について考察する。

1 失業救済と労働力方式の形成

(1) 失業救済と雇用状態の規定

FERA と WPA (1935年以降) は, 各州・市, 各地域の失業救済機関の協力により, 1933年から1935年にかけて, 失業救済調査と救済家族の諸形態の研究を進めるとともに, その救済基金を基礎に, 各「州緊急救済局」や市救済局を通じて, 各州, 各市の調査統計部と協力して, 個人を対象とした州・市レベルの失業調査, 失業センサスを数多く実施させた。これらの失業調査において, 各地域の失業救済機関と各行政組織の調査統計機関は, 相互に協力して, 州・市の一定年齢以上の人口の雇用状態(雇用・失業状態)を調査時点(一定の短期の調査期間)で把握しようとして, 労働力方式の形成の基礎をなす「失業調査表」の設計・運用が試みられた。連邦・地方救済機関にとって, 州・市の人口・失業センサス資料は, 失業者の規模と構成を明らかにし, 失業救済受給者の諸特性とその比較に必要な基本資料であった。

1935年4月の「緊急救済支出法」による WPA の創設と救済政策の転換は, 「雇用保障」を連邦政府の「国家的責務」とさせ, 公的な雇用保障を拡大させた。後期「ニューディ

ール」政策の中心的地位を占めた WPA は、連邦政府による公的雇用創出機関として、WPA 自体を事業主体とする多数の労働集約的な小規模事業計画を実施し、公的雇用を拡大した。

WPA は、救済対象を「雇用可能者」と「雇用不能者」に分類し、失業救済の対象を前者に限定し、「雇用不能者」の救済は「社会保障法」の対象とした。救済対象の雇用可能者への限定は、さらに救済基準の適性（雇用可能性、失業可能性）の吟味、検証を必要とした。それは WPA の雇用の資格証明の問題であった。「WPA の仕事は貧しい失業労働者への雇用の提供のために企画されている。それ故、必要性和雇用可能性が適性を決定する二つの基本的な要件である」とされた（Howard [50] p. 269）。

失業救済希望者への WPA 雇用の救済基準の適用性、その適性（Eligibility）の吟味は、救済対象者の年齢、性、人種、また政治活動、市民権、破壊活動などの条件の吟味と関連して、救済対象としての雇用可能者の規定、即ち雇用可能性、失業可能性の条件が吟味された。これらの条件の吟味の問題は、失業救済行政の実施において、WPA の連邦・州の各救済機関で論じられてきた複雑な問題であった。

WPA の救済対象としての「雇用可能者」は、一般的には、労働市場での雇用に就業可能であり（働く意志、働く能力がある）、失業して（「自己責任のない」失業者）かつ積極的に求職しており、仕事があれば「就業可能である」者と規定された。WPA の雇用政策は、WPA の雇用創出が一般労働市場を圧迫しないこと（WPA の雇用条件の限定）、可能なかぎり早期に WPA の雇用から民間の雇用へ転換させることにあり、WPA の雇用創出、雇用条件を一定の範囲に制限していた。

各州、市の失業センサスの主要な課題は、一定年齢以上人口の雇用状態（雇用可能性）の規定であった。各調査では、調査期間は、1週間、1カ月間、等の差異があったが、いずれも調査時点の短期間の「現在の活動状態」によって雇用状態が規定された。これらの雇用状態の規定は、雇用可能性（雇用可能人口、雇用可能者、等）の概念を基礎にして構成された（岩井 [88] [89]、参照）。

例えば、1935年のミシガン州人口・失業センサス（調査主体＝州緊急救済局）の雇用状態の規定では、15歳以上人口の内、調査時点で、実際に就業しているか、積極的に求職している者が「雇用可能者」（または「雇用可能人口」とみなされた。就業者には、収入のある就業者、無給家族従業者、休職者（病気、障害、労働争議などで一時的に休職している者）が含まれ、失業者（積極的に求職して、仕事のない者）は、完全な失業者（前職あり、前職なし）と救済事業従事者からなっていた（岩井 [89] p. 80-83）。これは、

労働力方式の雇用状態規定の一つの原型を形成していたと評価されている。

(2) 1937年失業センサス

失業救済政策の推進のために、1937年に議会は、合衆国の失業者、部分的雇用者の自発的登録としての失業センサスの実施を命じた。ルーズベルト大統領は、失業センサスの実施のための臨時的機関として、J. D. Biggers を責任者とする「部分的雇用、失業、職業に関するセンサスの行政官事務所」を設置し、センサスの実施にあたらせた。センサス局は、被調査者の任意の申告によるセンサスの調査方法に疑問をいただいていたが、センサスの実施に協力するとともに、同時に失業登録センサス結果を検査するために、「チェック・センサス」の企画・実施を促進させた。センサス局は、この失業調査への協力から1940年人口センサス実施への多数の経験を得た評価をされている (Jenkins [52] p. 8, Eckler [42] p. 68-70)。

1) 自発的失業登録センサス

1937年失業センサスは、1937年11月16～20日の間に、ルーズベルト大統領のメッセージが記載された「失業報告カード」(表1-1)が合衆国の全世帯に郵送され、実施された。「失業報告カード」は、センサスのように調査員の面接、回収によるのではなく、各世帯の自発的失業報告によるものであったので、「自発的失業登録センサス」と呼称された。同時に、この自発的失業登録の正確性・信頼性を検証するために、「調査テストセンサス」(失業登録チェック・センサス)が、無作為抽出法によって抽出された標本世帯の面接調査(郵便配達人が調査員を担当)によって実施された。

自発的失業登録センサスの概要は、Biggers の大統領宛の「予備的報告」によると、以下の通りである¹⁾。

ルーズベルト大統領から全労働者宛のメッセージのついた「失業報告カード」(表1-1)による自発的失業登録が1937年11月16～20日に実施された。

① 報告された完全な失業の登録者は、7,822,912人(うち完全な失業者5,824,035人、総緊急事業従事者2,001,877人)であった。報告の拒否者は10～20%であり、拒否の主な

1) 1937年失業センサスの調査結果は、Report on Census of Partial, [Unemployment and Occupations (By Biggers J. D. Administrator, 1938), 全4巻として公刊され、その最終報告(第IV巻)が The Enumerative Check Census ([17])であった。筆者は、その予備的報告([16])しか入手していないので、詳細は検討することができない。その概略は、Durrand ([38]), Jenkins ([52] p. 8), Eckler ([42] p. 68-70), Gill ([44] p. 109-110) でみることができる。

表 1-1 失業報告カード (1937年失業センサス)

[失業報告センサスの挨拶側に表示された大統領のメッセージの複写]

合衆国大統領からのメッセージ

ホワイトハウス
ワシントン

すべての労働者へ：

あなたが失業しているか、部分的に失業しているかして、かつ働くことができず、求職しているならば、直ちにこの報告カードに記載して、1937年11月20日土曜日までに郵送してください。郵便切手は不要です。

議会は私にこのセンサスの実施を命じました。センサスが完全で、忠実で、正確であることは、失業者にとって、またこの国のすべての人々にとって重要なことです。私は、これらのカードを、仕事を必要とし、求めているが、今仕事を持っていないすべての人々の利益のために使用するであります。

フランクリン ルーズベルト

(内側を見てください)

[失業報告カードの裏側の複写]

失業報告カード

あなたが完全にか部分的にか失業しているならば、このカードに記入してください。すべての質問にすぐに回答してください

あなたの世帯のすべての完全、部分失業者が個々の報告カードに記入することが重要です。追加のカードは、最寄りの郵便集配人か郵便局から入手できます。もし必要ならば、どの郵便局でも、どの郵便雇用者からも、これらの回答の援助を受けることができます。

1. フルネームを記入しなさい

.....農場に住んでいるか
(ファースト) (ミドル) (ラスト)
全住所を記入しなさい) (はい、いいえ)

.....
(ストリートとR. F. Dの番号) (市, 町, 村) (郡) (州)

2. あなたは： (ひとつだけチェック)
- (a) 完全に失業していて、仕事を望んでいるか?
- (b) 部分的に失業していて、追加の仕事を望んでいるか?
- (c) WPA, NYA, CCC, その他の緊急事業に就業しているか?
3. あなたは働くことができるか? (チェック) はい いいえ
4. 最近の誕生日の年齢 歳
5. 肌の色または人種 (チェック) 白人 黒人 その他
6. 性 (チェック) 男性 女性

7. 先週何時間働きましたか? 時間
(働かなければ、「無」と書きなさい)
11月7日日曜日から11月13日土曜日までの週のすべての仕事(WPA, NYA, CCC, その他の緊急事業の仕事を除く)で働いた総時間数を記入しなさい
8. 前12カ月に何週働きましたか? 週
(働かなければ、「無」と書きなさい)
1936年11月1日から1937年10月までの12カ月間のすべての仕事(WPA, NYA, CCC, その他の緊急事業の仕事を除く)で働いた総時間数を記入しなさい
9. あなたの職業、仕事の種類は何ですか?
(例えば、工具修理工、ウェイトレス、夜警、農場労働者、等)
この質問(番号9)に答える職業は、あなたが行った仕事を書きなさい。
次の質問(番号10)の回答者は、仕事がなされた事業の種類、産業を書きなさい。あなたがかつて定職をもったことがなく、かつ仕事を望んでいるならば、質問9, 10で「新規労働者」と記入しなさい。質問10の回答として、会社や雇用主の名前を記入しないでください。
10. あなたがこの種類の仕事を行った、また行っている事業の種類、産業は何ですか?
(例えば、道具屋、レストラン、鉄道、綿農場、等)
11. あなたと同じ世帯に住んでいる家族のほかに労働者が何人いますか?
労働者
あなた自身以外の、賃金・利潤のために働いている者のすべてを数えなさい
12. これらの労働者が何人いますか:
(a)完全失業者で仕事を望んでいる 労働者 } 自をい
(b)部分失業者で仕事を望んでいる 労働者 } 分
(c)WPA, NYA, CCC, その他の緊急事業で就業している 労働者 } 数
} 自
} 身
} な
13. あなたの扶養に主に依存している人は何人いますか(自分自身を数えないように) 扶養者
14. 先週、あなた個人の総所得、現金とその他は幾らでしたか? ドル
救済、WPA, NYA, CCC, その他の緊急事業からの支払は含めない

注意—あなたの家族のすべての完全、部分失業者は、それぞれ別々の報告カードに記入し、返送してください。

署名.....

1937年11月20日中までに、このカードを郵送してください。

(出所) Biggers [16], p. XI.

表1-2 1937年失業センサスで完全な失業者または緊急事業従事者として登録した者

地 域	失業者(緊急労働者を含む)				完 全 失 業 者			緊 急 勞 働 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
										総 数
合 衆 国	7,845,016	5,816,975	2,028,041	5,833,401	4,143,194	1,690,207	2,011,615	1,673,781	337,834	
ニュージーランド	565,394	395,431	169,963	436,166	289,895	146,271	129,228	105,536	23,692	
中 央 大 西 洋	2,012,471	1,508,346	504,125	1,549,948	1,109,691	440,257	462,523	398,655	63,868	
東 北 中 央	1,469,281	1,139,422	329,859	1,086,048	802,698	283,050	383,233	336,724	46,509	
西 北 中 央	753,271	582,506	170,765	514,875	382,079	132,796	238,396	200,427	37,969	
南 大 西 洋	868,660	578,833	289,827	649,988	411,734	238,254	218,672	167,099	51,573	
東 南 中 央	654,567	460,865	193,702	499,896	334,563	165,333	154,671	126,302	28,369	
西 南 中 央	736,526	546,608	189,918	533,409	386,156	147,253	203,117	160,452	42,665	
山 岳	240,282	195,619	44,663	155,617	125,373	30,244	84,665	70,246	14,419	
太 平 洋	544,564	409,345	135,219	407,454	301,005	106,449	137,110	108,340	28,770	

(出所) BLS Handbook of Labor Statistics, 1941 Edition, Bulletin No. 694 [9], p. 189.

表1-3 1937年センサスで部分的失業者として登録した者

地 域	総 数	男	女
合 衆 国	3,219,502	2,657,917	561,585
ニューイングランド	265,656	195,990	69,666
中 央 大 西 洋	718,145	584,987	133,158
東 北 中 央	580,755	501,421	79,334
西 北 中 央	307,875	264,525	43,350
南 大 西 洋	405,716	314,760	90,956
東 南 中 央	302,684	250,295	52,389
西 南 中 央	336,870	286,941	49,929
山 岳	84,602	75,631	8,971
太 平 洋	217,199	183,367	33,832

(出所) BLS [9], p. 191.

理由は、労働不能、二重登録、住所不定、15~74歳以下、以上の年齢、などであった。チェック・センサスによる検証では、失業登録の約72%は信頼性があると評価された。これらの失業登録センサスの実施手順の検討、チェック・センサスの検証の結果、「自ら完全な失業者であり、働く能力があり、仕事を欲している者の真の数は、われわれの見解によれば、登録回答者数の7,822,912人とチェック・センサスで検証された数の10,870,000人の間にある」と評価された ([16] p. VI)。

② 部分的に就業していて、追加就業を希望している者は、失業登録によると、3,209,211人(男性2,941,600人、女性567,551人)であったが、その信頼性には問題があった。部分的失業者として登録した者は、チェック・センサスで報告された者の57%にすぎなかった。「常雇の賃金労働者でない者からなる限界部分の測定の困難さ」が指摘されている。(同上, p. IX)。

失業登録センサスは、調査方法上の問題は別として、大量の様々な失業者の存在を提示し、救済政策の重要な資料として利用された (Gill [44] p. 109)。参考に主な調査結果表(表1-2、表1-3)を掲示しておく。

2) 失業登録チェック・センサス

チェック・センサスは、自発的登録結果の正確性のチェック・センサスのために、合衆国クロス・セクションを代表する195,000人の標本調査として設計され、合衆国の郵便ルート¹⁾の2%抽出による1864の郵便ルートで、郵便配達員によって実施された。

チェック・センサスは、確率論に基づく標本調査法の合衆国人口調査への最初の適用で

あるとともに、労働力方式の連邦失業センサスへの適用でもあった。センサスは、世帯調査の形式（調査表の裏に記入心得が記載される）で、郵政省職員である郵便配達員がインタビュー調査を担当した（Jenkins [52] p. 8, Eckler [42] p. 68-70）。

チェック・センサスで示された労働力方式の調査は、Durrand によると、概略以下のよう説明されている（[38] p. 88-89）。

チェック・センサスでは、15～74歳の者を調査対象に、1937年11月14～20日の調査期間1週間の現実の活動状態（雇用状態）が調査された。質問の仕方として、二者択一的質問方式（“sorter” question）が、連邦失業センサスで初めて採用された。

第1に、特定期間に賃金・利潤のために働いていたか否かが質問された（無給家族従業者は含まないとされたが、実際の調査結果では多くの無給家族従業者が就業者に参入された）。第2に、就業していた者について、フルタイム就業かパートタイム就業か質問され、パートタイム就業については、さらに就業時間数（労働時間数）と追加就業希望か否かが質問された。

第3に、非就業の者に関して、平常に賃金・利潤のために働いていたか、仕事を希望していたかが質問されるとともに、仕事を希望していたならば、働くことができるか、積極的に求職していたか否か設問された。

最後に、すべての者について、WPA かその他の公共緊急事業計画に就業していたか否か質問された。

調査結果は、主要な3つのカテゴリーに分類・表示された。

(a)他の活動の如何にかかわらず、特定期間に賃金・利潤のために就業していた総ての者（緊急労働者と無給家族従業者を除く）。(b)積極的に求職していて、非就業の者（失業者）。(c)公共緊急計画に従事していた者。残りの人口（賃金・利潤のために働かず、求職もしていない者）については、労働市場分析に役立つ十分な質問が設定されなかったとされている。

(3) WPA の失業調査

1937～1939年にかけて、WPA の調査部は、失業推計のために多数の労働力方式の地方失業調査を実施し（その調査結果と調査表、調査員心得、等は公表されなかった）、その成果は1940年の「失業月例報告」と第16回合衆国人口センサスに結実した。WPA の調査部の Webb は、その指導的役割を果たし、他の数理統計担当の研究者との協力のもとに確率論に基づく標本調査技術を発展させるとともに、労働力方式の調査方法を一層発展させた（[34]、第2章、参照）。

ここでは、関連資料によって、WPAの失業調査の基本的考え方とその失業調査表の一事例を考察する。

1) WPAの失業調査の基本的考え方

Webbは、「事業計画局」(Work Projects Administration)の社会問題シリーズのパンフレット([82])で、労働者、雇用者、失業者の規定と分類について簡略に説明している。それは、総ての労働者を、その現在の活動状態により、形式的、機能的に規定、分類するものであり、労働力方式の基本的概念と同一の立場に立っている。

イ)「労働者」(worker)は、その人の活動(現在の活動状態)によって、①仕事をもっている者(就業者)、②積極的に求職している者(失業者)、③一時的に働いていなく、求職もしていない者(「非活動的」労働者)に分類される。

分類の基準は労働者の現在の「活動」状態におかれ、「積極的求職」活動の有無が失業者と残りの非労働人口とを区別する分類基準とされる。仕事を「望んでいる」(wanting)とか「必要としている」(need)では、失業者とその他の分類基準として不十分である([82] p. 8-9)。

ロ)「失業労働者(unemployed worker)は、①積極的に求職しているが、なんの仕事をもっていない者、②私的な仕事を探しているが、事業計画に雇用されている者、③『非活動的』労働者とされる者」の3つのグループからなっている(同上, p. 11)。

ハ)「『非活動的』労働者は、働かず、求職もしていない者であり、活動的労働供給からの退出の理由が病気、ストライキかロックアウト、機械の停止などのような一時的性質による者である」(同上, p. 11-12)。これらの「非活動的」労働者の詳しい分析が必要とされ、非求職の理由として、一時的病気か障害、一時的レイオフ、就業しうる仕事がないと信じる、仕事探しの結果を待っている、その他の理由がある、とされる(同上, p. 17-20)。

労働者の諸規定と分類の基礎には、前述のように、WPAの失業救済の適性基準である雇用可能性の概念の規定があり、失業調査の雇用可能者は、就業者(一時的休業者を含む)と失業者がなっていた。Webbは、この失業調査の雇用可能性=雇用状態の規定の方法として、調査時点の現在の活動状態により、就業者、失業者、非労働者に分類する。特に、失業の3条件(働く意志、働く能力、求職活動)との関係では、前二者の失業条件としての客観性の欠如(調査員、被調査者の質問への回答の主観的解釈、判断の幅が大きい)を指摘し、「個人の働く能力、働く意志の最善の表明は、積極的求職」であると規定し、

表 1-4 WPA の失業調査表 (雇用状態の関係部分)

B.通じて.....のセンサス週の活動											
働いている (WPA, NYA, その他の緊急事業計画か CCC に指定されている者も含む)					働いていないが、積極的に求職している (求職期間の開始した日を記入せよ)			働いておらず、かつまた積極的に求職していない			
職業	産業	従業上の地位か計画	労働時間		仕事の開始日		月	年	理由	理由が有効になった日	
			フルタイム	パートタイム	月	年				月	年
(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)		(14)		(15)	(16)	

(出所) Webb, J, N [83] p. 56.

積極的求職活動の有無が、失業者の規定の必須条件であり、失業者と非労働者を区別・分類する客観的基準であることを強調している ([83] p. 53-54)。

2) WPA の失業調査表

Webb は、WPA 失業調査の実施のための一つの標準的な調査表 (表 1-4) を設計している ([83] p. 55-59)。これらの失業調査表の運用の成果が「失業月例報告」の調査表に結実したと推察される。

多数の失業調査の試行にあたり、WPA の社会調査部がとり決めた失業調査の基本的ルールでは、「調査 (世帯) 単位の総ての者は労働市場への参加か非参加の理由によって算定されなければならない。言いかえると、失業が検査されるべき総人口の『事前選択』は存在しない。『就業している』と『就業していないが、積極的に求職している』の客観的テストは、特定の時点での労働供給の活動的部分を鋭く区別する方法で使用されなければならない」(同上, p. 55) とされている。

調査表の雇用状態の規定は、表 1-4 のセクション B の質問様式による。調査週の活動状況により、回答者 (総ての世帯人員) は 3 つのグループに分類される: (1)「賃金、利潤、彼らの努力に対する財貨、サービスを受けとっているか、また無給で市場財貨の生産を補助していて (即ち無給家族従業者)、調査週に実際に就業している者、(2)「調査週に働いておらず、積極的に求職している者、(3)調査週に労働市場で非活動的である者」(同上, p. 56)

第 1 のグループには、「調査週に何らかの時間に生産的活動に従事している者」を含む。従って、WPA などの緊急救済事業に従事していた者や無給家族従事者も含まれる。第 2 のグループは、「言葉の厳密な意味での失業者」である。他の研究との比較のために、就

業状態が「臨時的な性格」の緊急救済事業従事者と調査週に積極的求職していない理由の者(コラム15)は、別掲される。

第3のグループの者は基本的に「労働市場の外部にいる者—児童、学生、主婦、退職者、病弱者、肉体的不能者、等」から構成されている。しかし、また調査週に就業者、失業者のいずれにも分類されない者も識別され、含められる。ストライキ中の者、季節労働者(非求職)、不特定期間の操業停止で企業(例えば鉱山)と接触している者(解雇されてあらず、非求職)等、がある。これら非求職理由の者(中間的な事例の者)はさらに研究される必要がある。

この調査表の強調すべき点は、調査の「客観性」にあり、「この調査手順の客観性は、特定の時間の単位に労働者が何をしているかを報告するという単純な事実に起因している」とされる(同上、p. 58)。

Webb のこの調査表では、まだ労働力概念は使用されていないが、論文「不況期の石炭鉱業地域の失業」([84])において、就業者、失業者、一時的休業者の総計として労働力(Labor force)の用語が初めて使用されている。しかし、そこでは、労働力概念についての何等の説明もされていない。

2 1940年合衆国センサスと労働力方式の確立

(1) 1940年センサスの特徴

1940年センサス(合衆国第16回センサス)は、1937年失業センサス(特に失業登録チェック・センサス)とWPAの失業調査の試行・経験を踏まえて、1940年4月に実施された。センサス局は、アメリカ統計協会(ASA)の政府諮問委員会の協力を得て、センサスの企画・設計(調査目的、調査表、調査方法、調査結果の整理、公表の方法)をおこなった。

1939年初めに、センサス局は勧告される1940年センサスの調査表の検討をおこない、試験的調査表は、1939年3月3～4日に開催された「一般会議」(メトロポリタン生命保険会社のDr. L. I. Dublinが議長)に提案され、論議された。また試験的調査表は、「全米経済調査局」(NBER)の協力のもとに開催された会議(1939年4月21～22日)でも検討された。

センサス局は、連邦政府の主要関連部局とその他の多数専門家の意見を聴取しながら、加えて「技術常設委員会」(センサス諮問委員会の任命)で1939年4月から7月にかけて6回の調査技術の検討をおこなった。予備的調査表、調査員心得、その他の様式は、1939

年8月にインディアナの特別センサスで予備調査がおこなわれ、最終の調査様式は、中央統計委員会、ASA 諮問委員会、センサス局長、最後に商務長官によって承認され、実施の運びになった²⁾。

1940年センサスの新しい特徴として、(1)住宅調査、(2)標本調査法の適用、(3)雇用と所得の質問事項の人口調査表への挿入、(4)移民の部門の報告、(5)61都市のセンサス報告の公表、(6)大都市地域の拡大された報告、があげられている (Truesdell [80])。1940年センサスの主要な特徴は、特に調査表への雇用と所得の質問事項の挿入とセンサスへの標本調査法の適用³⁾にあった。

-
- 2) センサス局を中心とする1940年センサスの企画、設計、調査表の作成と運用手順、等に関する討議資料は公開されていない。1930年失業センサスに関する討議資料が、各種委員会報告、雑誌、等で公表されているのと対比すると（岩井 [87]、参照）、1940年センサスの成立過程は資料的にあまり明かではない。本文の概略的説明は、主として Jenkins の1940年センサスの研究（[52]、彼は合衆国公文書、センサス局内部資料、等を利用している）に依拠している。また「アメリカ統計協会雑誌」（JASA）の1940年センサスに関する特集号（JASA, Vol. 36, Sept. 1941）の諸論文（Eckler [40]、Hauser [46]、Truesdell [80]）を参照した。
- 3) 1940年センサスへの労働力方式の雇用状態に関する質問事項の導入については、1930年代後半の「失業登録チェック・センサス」（1937年）とWPAの失業調査の試行経験の検討と労働力方式の継承・展開が指摘されているが、特に労働力概念の成立事情については定かではない。1940年センサスと標本調査法との関係については、多数の論文が公表されているが、その概略はセンサス局の『合衆国政府統計の改革1926年～1976年』（[34]）、参照。

労働力、雇用、失業関係の1940年センサスの報告書には、以下のものがある。

Sixteenth Census of United States: 1940

- 1 Population Second Series Characteristics of the Population 1942 ([18])
- 2 Population Volume III The Labor Force Part 1 United States Summary 1943 ([19])
- 3 Population The Labor Force (Sample Statistics) Employment and Personal Characteristics 1943 ([20])
- 4 Population The Labor Force (Sample Statistics) Occupational Characteristics 1943 ([21])
- 5 Population Estimates of Labor Force, Employment and Unemployment in the United States, 1940 and 1930, 1944 ([22])
- 6 Population Comparative Occupation Statistics For the United States,

表2-1 商務省センサス局 第16回合衆国人口センサス：1940年人口調査表（雇用状態の關係部分）

14 歳 以 上 一 雇 用 状 態		農 場 調 査 表 の 番 号		列 番 号
3月24日・日利30日の週に私的職業または非緊急政府事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	21			1
もし、WPA、NYA、CCCなどに就くことを希望していたか (はい、いいえ)	22			2
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	23			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	24			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	25			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	26			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	27			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	28			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	29			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	30			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	31			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	32			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	33			
もし、公共事業に就くことを希望していたか (はい、いいえ)	34			

(出所) US. Dept of Commerce, Sixteenth Census of the United States: 1940, Population Vol. III The Labor Force Appendix [19], p. 291.

1930年センサス（それ以前のセンサス）の基礎は、有業者概念、有業者方式であったのに対して、1940年センサスでは、労働力概念、労働力方式が初めて採用された。前述のように、1930年代の大恐慌と失業救済政策の実施過程で、WPAを中心に数々の失業救済調査および失業調査、地方失業センサスが実施され、労働力調査方式が形成され、その成果が1940年センサスに結実した。

(2) 人口センサス調査表と雇用状態の規定

労働力、雇用、失業に関しては、センサス報告「労働力」（第三巻）（〔19〕）が、1940年4月に実施された第16回人口センサスにおける「合衆国労働力の基本的特徴」を示めしており、「雇用状態、従業上の地位、職業、産業、1939年の賃金・俸給収入」の調査項目を含んでいる（〔19〕 p. 1）。

関連報告として、(1)小地域の労働力統計（第二巻）、(2)年齢階級別雇用状態、通学別14～24歳の就業者の分類（第四巻）、(3)労働力統計の詳細な補足としての特別報告「労働力一標本統計」（〔21〕）がある。特別報告で補足されている項目は、「雇用と個人的特性」、「職業的特性」、「産業的特性」、「平常の職業」、「1939年の賃金・報酬収入」、「女性の雇用と家族的特性」、「非労働力の者の特性」である。

報告「労働力（標本統計）—雇用と個人的特性」（5%抽出）は「個人的特性と世帯関係による雇用、失業に関する詳細な全国的、地域的データ」を提供するものである。センサス週（1940年3月24～30日の週）の雇用状態と労働時間、1939年の労働月数、失業期間、従業上の地位、主要な職業に関する統計が、合衆国と都市、農村居住別の四大地域について、年齢、性、人種、世帯関係別に表示される。これらの統計は、「現実の、潜在的労働供給の規模と特性の推計」に有用であり、「センサス時に完全に、または部分的に失業している労働者の特性データは失業問題の分析に有用である」と評価されている（〔21〕 p. 1）。

以下、センサス報告「労働力」（第三巻）に収録されている表2-1の人口センサス調査

1870 To 1940, 1944（〔23〕）

- * 3, 4は労働力統計の「サンプル・センサス」であり、2の第三巻の詳細表示である。
- * 5は、労働力方式の1940年センサス・データと有業者方式の1930年センサス・データとの比較可能性を検討し、1940年を基準として、労働力、雇用、失業の推計を試みたものである。主な調整事項は、a. 季節労働者、b. 新規労働者、c. 施設収容者、d. 退職者と障害者、である。

表(雇用状態に関する部分)に即して、調査表に付随している「調査員心得」を参照しつつ、雇用状態の規定に関する調査表の基本的フレームワーク、その基本的概念と方法を考察する。

1) 調査表(雇用状態関連部分)の基本的フレームワーク

イ) 14歳以上の者を調査対象に、その雇用状態が、1940年3月24~30日の調査週1週間における現在の活動状況によって把握される。

14歳以上の者の雇用状態が、調査表コラム21~コラム33の質問事項によって明らかにされる。これらの質問は、14歳以上の総て者の「調査週における労働状態の正確な分類を与えるために企画された」([19] p. 291)。

(コラム21)「3月24~30日の週に私的事業か非緊急政府事業に賃金・利潤のために就業していたか?」(はい、いいえ)

「はい」 → 従業者

「いいえ」

(コラム22)「いいえならば、3月24~30日の週に公共緊急事業(WPA, NYA, CCC, 等)に従事していたか、従事することになっているか?」(はい、いいえ)

「はい」 → 失業者

「いいえ」

(コラム23)「公共緊急事業に従事していないか、従事することになっていないならば: 求職していたか?」(はい、いいえ)

「はい」 → 失業者

「いいえ」

(コラム24)「求職していなかったならば、仕事、商売、等をもっていたか?」(はい、いいえ)

「はい」 → 「仕事があるが従業していない者」(一時的休業者)

「いいえ」

(コラム25)「質問21, 22, 23, 24」に「いいえ」と回答した者について: 家事労働

4) 人口センサス調査表(雇用状態の関係部分)と「調査員心得」は以下の報告資料による:

Population Volume III The Labor Force Part 1 United States Summary 1943 ([19]), Appendix Population Schedule (p. 290-291), Instructions for Population Census (p. 292-301).

(H), 通学 (S), 働くことができない (U), その他 (Ot) のいずれに従事していたかを指示しなさい」

コラム25「質問21, 22, 23, 24」に「いいえ」と回答した者（コラム25に該当する者）→非労働力の者

（コラム26）「私的事業、または非緊急政府事業に従事しているならば（コラム21で「はい」）：1940年3月24～30日の週に働いた時間数」

実際に働いた労働時間数→フルタイム・パートタイム

（コラム27）「求職しているか、公共緊急事業に従事することになっているならば（コラム22か23で「はい」）：1940年3月30日までの失業期間一週単位で」

→失業期間

ロ）回答は、二つの大グループに分類される；「(a)労働力の労働者、(b)非労働力の者」。労働力は、収集された情報により、さらに細分類される。

① 調査週（1940年3月24～30日）に私的事業、連邦・州の非緊急事業、地域の政府事業（WPA, NYA, CCC, 地域救済事業など以外の政府事業）に従事している者（コラム21で「はい」→従業者）

② 公共緊急計画事業（WPA, NYA, CCC, 地域救済事業など）への従事者、または就業予定者（コラム22で「はい」→失業者）

③ 求職している者、上のいずれの階級にも入らない者（コラム23で「はい」→失業者）

④ 仕事、商売、専門的企業をもっている者で、調査週に一時的に休職した者（コラム24で「はい」→一時的休業者）

これらの総和が調査週の国家労働力を形成すると規定される。

非労働力の者は、14歳以上で、「就業せず、公共緊急事業に雇用されず、求職せず、仕事、商売、専門的企業をもっていない者」の総てが含まれる（コラム25に該当する者）と規定され、14歳以上人口から労働力を構成する就業者（従業者、一時的休業者）と失業者を差し引いた残りの総ての残差的人口と規定された。

非労働力の者は、さらにコラム25の回答により、次のように細分類された。(a)家事労働（コラム25のH）、(b)通学（コラム25のS）、(c)永久的障害、老齢、慢性疾患のために肉体的に働けない者（コラム25のU）、(d)退職者、仕事を選択しない者を含むその他の者（コラム25のOt）。

ハ）雇用状態の質問の仕方—二者択一的調査方式

雇用状態の質問の仕方は、表2-2質問の要約表に見られるように、二者択一的方式で

表2-2 質問の要約表

	私的事業か、非緊急政府事業の従事者	公共緊急事業	求 職	仕事、商売を持っている	その他
	コラム21	コラム22	コラム23	コラム24	コラム25
私的事業か、非緊急政府事業の従事者に関して	はい	—	—	—	—
特定の施設収容者に関して	収容				
公共緊急事業労働者に関して	いいえ	はい	—	—	—
求 職 者 に 関 して	いいえ	いいえ	はい	—	—
仕事をもっているが、休職している者に関して	いいえ	いいえ	いいえ	はい	—
14歳以上の他の者に関して	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	H, S, U Ot

(出所) U. S Dept of Commerce, Sixteenth Census of The United States: 1940, Population, Vol. III The Labor Force, Appendix [19] p. 297.

ある。それは、調査表の質問事項に優先順位が定められ、その順序で各質問事項について二者択一的質問（「その他の順序では質問されない」）がなされ、逐次回答が求められる方法である。

この調査方式により、質問事項の優先的順位、従って雇用状態の諸カテゴリーの優先順位が決定される。第1の優先的順位は、就業しているか否か（コラム21, 22）すなわち就業者（従業者）の確定、第2の優先的順位は、公共緊急事業に従事しているか、求職しているか否か（コラム22, 23）すなわち失業者の確定、第3の優先的順位は、仕事、商売等をもっているか否か（コラム24）すなわち一時的休業者の確定、最後に、その他（コラム25）すなわち非労働力が総ての残差として定められる。

2) 労働力の規定と分類—雇用状態の規定

イ) 労働力、非労働力

14歳以上の者は、1940年3月24～30日のセンサス週における活動を基礎に、二つのグループに分類される。(表2-3, 参照)

a. 労働力の者

「就業者」(従業者と一時的休業者)と失業者(公共緊急事業の従事者と求職者)が確定され、これらの総和が調査週の国家労働力を形成すると規定される。統計上、初めて労働力

表 2-3 雇用状態総括表 (合衆国, 性別) 1940年

雇 用 状 態	総 数	男	女	百 分 比		
				総数	男	女
総人口 (全年令)	131,669,275	66,061,592	65,607,683	—	—	—
14歳以上人口	101,102,924	50,553,748	50,549,176	100.0	100.0	100.0
労働力	52,789,499	39,944,240	12,845,259	52.2	79.0	25.4
就業者(緊急労働者を除く)	45,166,083	34,027,905	11,138,178	44.7	67.3	22.0
従業者	44,045,137	33,222,418	10,882,719	43.6	65.7	21.4
仕事があるが、非従業者	1,120,946	805,487	315,459	1.1	1.6	0.6
公共緊急事業従事者	2,529,606	2,072,094	457,512	2.5	4.1	0.9
求 職 中	5,093,810	3,844,241	1,249,569	5.0	7.6	2.5
経験のある労働者	4,326,469	3,381,881	944,588	4.3	6.7	1.9
新規労働者	767,341	462,360	304,981	0.8	0.9	0.6
非労働力	48,313,425	10,609,508	37,703,917	47.8	21.0	74.6
家事従事者	28,931,869	267,125	28,664,744	28.6	0.5	56.7
通 学 中	9,013,342	4,593,630	4,419,712	8.9	9.1	8.7
労働不能	5,268,727	2,966,225	2,302,502	5.2	5.9	4.6
施設収容中	1,176,993	767,474	409,519	1.2	1.3	0.8
その他と無回答	3,922,494	2,015,054	1,907,440	3.9	4.0	3.8

(出所) U. S. Dept. of Commerce, Sixteenth Census of the United States: 1940, Population Vol. III The Labor Force [19] p. 3.

概念が規定されたが、それは、就業者(従業者と一時的休業者)と失業者(公共緊急事業の従業者・予定者と失業者)の総和としての形式的・機能的規定であった(同上, p. 3)。

b. 非労働力の者(調査表のコラム25に該当する者)

14歳以上人口から労働力を構成する就業者(従業者、一時的業者)と失業者を差し引いた残りの総ての残差的人口が非労働力と規定された。

ロ) 就業者(公共緊急事業の就業者を除く)

就業者は、二つの副カテゴリーに分類される。

(a) 「従業者」—調査週に賃金・利潤のために働いていた者(雇用者のみならず、雇用主、自営業者、無給家族従業者も含まれる)。

(b) 「仕事があるが従業していない者」(一時的休業者)

調査週に仕事をもっているが、実際に働いておらず、かつ求職もしていない者—休暇、病氣、労働争議、悪天候、4週間を越えないレイオフ者(復職予定)のため

に一時的に休職している者

(a) 就業者(従業者)は、コラム21の「はい」の回答者であり、①施設収容人口(Inst)を除く、賃金・利潤のための何らかの労働(パートタイムであろうと季節的労働であろうと)の従事している者の総ては就業者とみなされる。ここでは、(a)私的な仕事、商売、職業、(b)連邦、州、地方の非緊急政府事業の従業者が含まれる。また②無給家族従業者は就業者とみなされるが、家族経営企業に関係しない、家庭内で行われた家事労働や雑用等はセンサスの対象外とされる。③含まれるべき「若干の重要な、特殊な者」として、次の者があげられている。

a. 医師や弁護士などの専門職、b. 自分自身の商売をもっている者(店の所有者、ラジオ修理者、等)、c. 平常農場で作業している者(悪天候、一時的病気で調査週に実際働いていなくても)、d. 自分の家で賃金・利潤のために働いたいた者(洗濯をしていた女性、造花の製作者、等)、e. 5、6人の下宿人や宿泊者をおいている者(一般に主婦)、f. 訓練所で仕事に従事している者(学生、他)、g. 公共緊急計画の行政雇用者。

(b) 休業者は、コラム24の「はい」の回答者であり、「仕事があるが従業していない者」(一時的休業者)と規定され、次の者が含まれるとされる。a. 有給、無給休暇の者、b. 4週間を越えない短期のレイオフ者、c. 快復すれば復職する予定の病気の者、d. 一時的な悪天候のために就業していない者(農業従事者など)、e. 労働争議(ストライキ、ロックアウト)中の者。

ハ) 失業者は、コラム22、23の「はい」の回答者であり、公共緊急事業従事者と積極的求職者が含まれる。失業者はまた、仕事がなく、積極的に求職している者と仕事がなく、非求職の者(4週間以上の不特定のレイオフの者、一時的病気の者、仕事がないと思こんでいる者)から成っている。

① 「求職している」とは「ある者が、仕事、商売、職業の開始を得るために積極的努力をしている」ことを意味しており、「例えば、公共、私的職業紹介所への登録、見込みのある使用者との接触、広告への応募、回答、仕事の開始への努力、ある職業の実施が求職の証拠とみなされる」。

② 以下の者も積極的求職している者に含まれる。a. 小数の支配的産業(ただ一つの産業の場合も)しかない地域共同体で、そこで工場、事業所の倒産のために積極的に求職していない労働者、b. 風邪のような一時的に病気の時以外は積極的に求職していた無職の者、c. 「なすべき仕事がないか、その職業でなすべき仕事になかったという事実以外

には積極的に求職していた者」。

失業者は、経験ある労働者と新規労働者に再分類・表示される。後者の新規労働者は、「以前に1カ月以上フルタイムの労働をしたことがない者」と規定される。失業者はまた失業期間が表示される。

ニ) 非労働力の者は、コラム25「質問21, 22, 23, 24」に「いいえ」と回答した者(コラム26に該当する者)であり、非労働力の者に含まれる者が、次のように具体的に指示されている。a. (H) 主に家事労働に従事, b. (S) 通学中(学校に登録している者), c. (U) 長期の病気, 慢性疾患, 老齢などのために働けない者, d. (Ot) 非就業, 非求職, 無職, その他の総ての者—(a)短期の季節にのみ働く者。例えば, フットボールの選手。(b) まだ働ける退職者, (c) 仕事を選ばない者, (d) 何らかの理由で, 非就業, 非求職, 無職の者で, 働ける者。

3) 従業上の地位と雇用状態

従来のセンサスでは、従業上の地位分類は、農業従事者の副分類表にしか適用・公表されなかった。1940年センサスで初めて、従業上の地位と雇用状態(労働経験のある労働力)のクロス表が公表された。それは、「労働市場分析の多数のタイプと労働力の雇用状態についてのデータの解釈に有益である」という理由で導入された。就業者と公共緊急事業者に関しては、従業上の地位分類は1940年3月2~430日の週での現在の雇用状態, 仕事に関するものであり, 求職している経験労働者については, 1カ月以上の最後の仕事に関するものである。

従業上の地位分類は, a. 賃金・俸給労働者, b. 雇用主と自営業者, c. 無給家族従業者の категория からなっており, 「労働力の従業上の地位構成は, 完全な失業の危険は, 雇用主, 自営業者, 無給家族従業者よりも賃金・俸給労働者にとってより大きいが故に重要である」と評価されている(同上, p. 6)。

表2-4にみられるように, 求職している経験労働者(前職のある労働者)の大多数(合衆国全体で94.3%, 都市では95.2%)は賃金・俸給労働者であった。

4) 1940年センサスの雇用状態の規定と調査方法の問題点について

Jenkinsによると, センサス局は, センサス実施後, 1940年センサスで使用されて調査表と運用手順についての事後的「評価」をおこなったが, その文書は公表されなかった。しかし, その「評価」では, 以下で言及される調査表の概念の規定と分類の諸問題の改善が勧告された([52] p. 62-63)。

センサスの報告書でも, 婦人, 児童, 高齢者の雇用状態の分類の困難性が指摘されて

いる。婦人の多くは、普通家事労働に従事しているが、同時にまた、賃金・利潤のある仕事に従事したり、無給家族労働に従事しているかもしれない。通学中の者も、同様にパートタイム労働に従事したり、求職したりしている。NYA 学生事業計画の若者の多くが、公共緊急事業の従事者としてではなく、通学中と報告している。また退職者、高齢者は、「求職している労働可能な者と労働不能で退職している者(非労働力)」の境界にある(労働可能な退職者は「国家の潜在的労働供給の一部」であるが、積極的に求職していない場合が多い)。これらの労働力と非労働力の境界部分の諸カテゴリーの者の規定と分類は、調査員と非調査者との主観的解釈の余地が大きく、困難をともなっていることが指摘されている([19] p. 3-4)。

1940年センサス結果(雇用状態の規定と分類, 関連質問項目)への主要な批判は、特に失業者の規定と調査に関連するものであった。その主要な項目は、公共緊急事業従事者、季節労働者、無給家族従業者、一時的休業者(仕事があるが、調査週に働いていなかった)、非労働力、施設収容人口、等に関するものであった。公共緊急事業従事者の一定部分は、自らを非緊急事業従事者(就業者)、求職中の者(求職している失業者)、あるいは通学中の者(非労働力)に分類している。調査週に仕事も求職もしていないので、非労働力と報告した季節労働者の問題もあった。無給家族従業者も「家族企業の従事者と主婦、扶養者」の区別のように、労働力と非労働力の区分、その様々形態を分類するのが困難であった。「非労働力」の者は、就業、失業にも分類されない残りの雑多な人口であるので、上述の諸カテゴリーの規定と関連して、曖昧さを多く含んでいた(Jenkins [52] p. 62-63, Ducoff & Hagood [37] p. 14-22, Hauser [47] p. 345-346, 参照)。

1940のセンサスの調査表における雇用状態の規定と分類にかかわるこれらの諸論点は、次で考察される「労働力月例報告」の実施過程で、吟味・検討され、一定の改訂がおこなわれた。

3 労働力月例報告

(1) 労働力月例報告の経緯

1930年代後半、WPA の調査スタッフは、失業救済行政の資料として、数々の地方失業調査を実施し、労働力調査方式の技術と方法を発展させ、連邦レベルの「失業登録チェック・センサス」(1937年)の経験を基礎にして1940年3月より、毎月、失業標本調査を実施、失業月例報告(Monthly Report of Unemployment)を公表した(Frankel & Stock [43], 参照)。

第二次大戦の勃発と戦時経済への移行、「ニューディール」政策の終焉、1942年 WPA の廃止に伴い、「失業月例報告」の調査主体の移転の問題が生じた。労働統計局や社会保障局などが候補にあがったが、予算局統計基準部は、最終的に統計調査の実施能力等を考慮して、その調査主体のセンサス局への移管を決定した。失業月例報告は1942年8月に WPA からセンサス局に移され、失業救済政策から完全雇用政策への転換過程で、1943年10月より「労働力月例報告」(Monthly Report of Labor Force, 略称 MRLF) と呼称変更されて、理論的にも方法的（サンプリング技術の向上）にもより包括的な方式とし発展された。

1945年に、1940年以来使用されてきた労働力調査の調査表（旧表）の改善のための検討、新調査表の設計、予備調査の実施がおこなわれ、1945年7月に MRLF の新調査表が採択された。さらに1947年に「人口動向調査」(Current Population Survey, 略称 CPS) の呼称が使用され、今日に至っている⁵⁾。

(2) 労働力月例報告と「調査表」

労働力月例報告の労働力状態（雇用状態）の規定を「調査表」の推移に即して、考察する⁶⁾。

1) 1940年～1945年7月の調査表（「旧」表）

労働力月例報告は、1942年8月に WPA の失業月例報告 (Monthly Report of Unemployment) からセンサス局の労働力月例報告に移管され、その後理論的規定と方法について検討が加えられたが、使用された調査表（旧表）は、1940年から1945年7月まで、基本的に同一の調査表であった。それは、1940年センサスの基礎になったものであり、センサスの調査表とは様式の相違があるが、労働力、雇用状態の規定では大筋同様の規定であった。旧表（雇用状態関連部分）は、表3-1のとおりである。

旧表の雇用状態を規定する調査項目は、以下の配列になっている。

14歳以上の者の調査週の活動に関して：

- 5) 労働力月例報告の経緯については、Ducoff & Hogfood ([37]), Durund ([38]), Hauser ([47]), Bureau of Census ([30]), ([32]), Eckler ([42]), Goldberg & Moye ([45]), 参照。
- 6) 労働力月例報告の源資料として、Bureau of Census, Labor Force, Employment, and Unemployment in the United States, 1940 to 1946 ([24]), Annual Report on the Labor Force 1948 ([28]), Current Population Reports Labor Force July 11, 1947 ([25]), ditto April 8, 1949 ([27]), ditto How to List September 1948 ([26]) の複写が手元にあるが、最初の資料を中心に、考察する。

表3-1 商務省、労働力月例報告調査表* (「旧」表、雇用状態関係部分)

列番号	年 齢		性 (男・女)		人 種 (白人、黒人、その他)		調 査 週 の 活 動		14 歳 以 上 の 者		職業と産業 (内) 欄(9)でPE-W, OA, E, UP, Gの現在の仕事; (12)でのJ, (11)で日付または、いいえならば、2週間以上の個人、政府のフルタイムの最後の仕事; または(12)でのI, L, N, このような仕事を全くしなかったならば、「無」と記入せよ	(空 白)	(15) (16)	
	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)				
1							私的な仕事か 政府の仕事で 就業している : PE-W, OA, E, UP, G, ま たはいいえを 記入せよ (9)	(空 白) (10)	欄(9)でいいえ: 積極的に求職 中 現在の求職を 始めた日、又 はいいえを記 入せよ (11)	欄(9)と(11) でいいえ: 非求職の理由 コード(下記 をみよ)を記 入せよ (12)	欄(9)で, PE-W, OA, E, UP, G; ま た(12)でJ; 調査週の労働 時間 (13)	(14)	(15)	(16)
2														

(注) 1) コラム(9)のコード PE-W 賃金・俸給労働者, OA 自営業者, E 雇用主, UP 無給家族従業者, G 政府雇用者
2) コラム(12)の非求職理由のコード

H 家事労働に従事, S 通学, U 永久的に労働不能か高齢, J 仕事, 商売などもっている。
またその仕事での従業上の地位を記入せよ, J-W, J-OA, J-E, J-G, I 一時的病氣,
L レイ・オフ(一時的), 復職への特定の指示なし, 特定の商売, 工業でのシーズンオフ,
N 就業可能だが、仕事がないと思ひ込む, OTH (脚注で、特定)

* 1940年~1945年に使用された調査表 (1942年まで WPA, 1943年以降、商務省センサス局)
(出所) Ducoff and Hogfood, Labor Force Definition and Measurement [37], Appendix D, p. 121. Bureau of Census, Labor Force, Employment, and Unemployment in the United States, 1940 to 1946, [24] p. 5.

表 3-2 商務省労働力月例報告調査表（1975年改訂の「新」表，雇用状態関係部分）

先週何をしていたか： 主要な活動 （働いている，求職している，家事，通学，その他） （WK, LK, K, S, Ot）？	主要な活動が，働いている以外であったならば： （(19)で，LK, K, S, Ot)				求職しているならば （(19)で LK か(21)で「はい」） 何週間求職していたか	働いていたならば （(19)で WK, (20)で「はい」） 先週何時間働いたか （家族農場，商売での無給従業者を含む）	職業，産業，従業上の地位に関する質問へと続く
	加えて，先週賃金・利潤のために何か労働したか（または家族農場，商売で無給で働いたか）？	(20)で「はい」ならば 求職していたか（(19)でLKならば質問しない）	(21)で「はい」ならば 先週，仕事，商売をもっていったが，働かなかったか？	(22)で「はい」ならば 先週働かなかった理由は何か？			
(19)	（「はい」か「いいえ」） (20)	（「はい」か「いいえ」） (21)	（「はい」か「いいえ」） (22)	（「はい」か「いいえ」） (23)	（週） (24)	（時間） (25)	

（注）1）コラム(19)：主要な活動についてのコード

WK—賃金・利潤のために，または家族農場，商売で無給で働いている
LK—求職している，K—家事，S—通学，Ot—その他（脚注で特定）

2）コラム(23)：働かなかった理由についてのコード

ILL—病氣，VAC—休暇中，WEA—悪天候，OFF—レイ・オフ，DIS—労働争議，NEW—新規の仕事，事業の開始を待っている，Ot—その他（脚注で特定）

（出所）Bureau of Census [24], P. 5.

(コラム9)「個人の仕事か政府の仕事かで就業している。次のいずれかを記入せよ。
PE-W (私的な賃金・俸給労働者), OA (自営業者), E (雇用主), UP (無給家族
従業員), G (政府雇用者)」

(コラム10)「空白のままにせよ」

(コラム11)「コラム(9)で『いいえ』ならば：積極的に求職している。現在の求職を
始めた日または『いいえ』を記入せよ」

(コラム12)「コラム(9)と(11)で『いいえ』ならば、非求職の理由：コードを記入せ
よ(下記, 参照)」

非求職理由のコード：H家事労働に従事, S通学, U永久的労働不能が高齢, J仕事,
商売等をもっている。また*その仕事における従業上の地位を記入せよ：J-W, J-
OA, J-G, I 非求職理由としての一時的病氣, Lレイオフ(一時的), 復職への
特定の指示なし; 特定の商売, 産業でのシーズンオフ*, N就業可能な仕事がない
と思ひ込む*, Oth(脚注で特定)

注*—センサス週に働いていない季節労働者, 無給家族従業員を含まない。

労働力月例報告の調査表は、基本的に1940年センサスの調査表と同様な雇用状態の規定
と分類からなっている。その質問方式は、1940年センサスの二者択一的質問方式と同様で
あり、第1に、コラム9に「はい」の回答者が就業者(従業者)に分類される。ただしセン
サスの「賃金・利潤のための労働」という規定がない点がセンサスと相違しているが、無給
家族従業員を算入するために挿入されなかったと推定されている(Ducoff [37] p. 23)。
第2に、コラム9で「いいえ」でコラム11で、積極的に求職していると答えた者は失業者
に分類される。さらに第3に、コラム9, 11で「いいえ」と回答した者は、その非求職
の理由が質問される。

この MRLF の雇用状態の規定と分類には、1940年センサスの「評価」で指摘されてい
たように、労働力と非労働力、関連する諸カテゴリーの規定・分類、調査様式上の諸問題
を含んでおり、一定の改訂が要請されていた。参考として、労働力月例報告の雇用状態の
推計表(表3-3, 1940年3月)を掲載としておく。

2) 1945年7月採用された調査表(「新」表)

センサス局は、労働力・雇用状態の把握の改善のため、1945年初めに MRLF の改訂を
検討し、4月に新調査表を提起し、7月に新調査表が月例調査に採用された(表3-2)。

イ)「旧」調査表の雇用状態の調査方式は、1940年センサスの調査方式と同様に、被調
査者(回答者)の雇用状態に対する個人的(主観的)見解によるのではなく、就業してい

表 3-3 労働力の雇用状態 (合衆国, 年齢, 性別), 1940年3月 (1000人)

年齢と性	総労働力 (軍人を含む)	文 民 勞 働 力				失 業 者
		総 文 民 勞 働 力	就 業 者			
			総就業者	非農業の産 業の就業者	農 業 の 就 業 者	
両 性 14歳以上総数	54,740	54,460	46,100	37,350	8,750	8,360
14歳から19歳	4,300	4,250	2,980	2,000	980	1,270
20歳から24歳	7,900	7,800	6,180	5,150	1,030	1,620
25歳から44歳	25,480	25,370	22,210	18,950	3,260	3,160
45歳から64歳	14,840	14,820	12,710	9,980	2,730	2,110
65歳以上	2,220	2,220	2,020	1,270	750	200
男 14歳以上総数	40,900	40,620	34,180	26,130	8,050	6,440
14歳から19歳	2,840	2,790	1,900	1,020	880	890
20歳から24歳	5,080	4,980	3,850	2,900	950	1,130
25歳から44歳	18,980	18,870	16,410	13,430	2,980	2,460
45歳から64歳	12,090	12,070	10,300	7,770	2,530	1,770
65歳以上	1,910	1,910	1,720	1,010	710	190
女 14歳以上総数	13,840	13,840	11,920	11,220	700	1,920
14歳から19歳	1,460	1,460	1,080	980	100	380
20歳から24歳	2,820	2,820	2,330	2,250	80	490
25歳から44歳	6,500	6,500	5,800	5,520	280	700
45歳から64歳	2,750	2,750	2,410	2,210	200	340
65歳以上	310	310	300	260	40	10

(出所) Bureau of Census [24], p 4.

る, 求職しているという現在の活動状態の客観的把握という点で, 労働力・雇用状態の月別変動を客観的に調査する方法として評価されている。しかし他方で, センサスと同様に質問様式と関連して, 調査員, 被調査者の主観的解釈・判断にゆだねられる問題も多く, 雇用状態の規定, 分類に曖昧さを残していた。例えば, 「先週……就業していたか」の質問に対し, 学生や主婦などは通学や家事以外に何らかの収入のある仕事に従事していたのに非労働力と答えたり, 同様に, 無給家族従業者も就業は有給雇用と考えて, 自らを非労働力と回答したり, 調査員もそれを「とるに足りない仕事」とみなし, 労働力から排除し

たりした ([24] p. 4-5, Hauser [47] p. 345-346)。

ロ) 新調査表の質問項目は、以下の配列になっている。

14歳以上の者の調査週の活動に関して：

(コラム19)「先週……何をしていたか? : 主要な活動 (働いている, 求職している, 家事, 通学, その他) (WK, LK, K, S, Ot)」

コラム(19)の主要な活動についてのコード: WK 賃金・利潤のための労働, LK 求職, H家事, S 通学, Ot その他

主要な活動が「働いている」以外であるならば,

(コラム20)「加えて, 先週賃金・利潤のために何か労働したか (または家族農場, 商売で無給で働いたか)? (はい, いいえ)」

(コラム21)「コラム20で『いいえ』ならば, 求職していたか? (コラム19で LK ならば, 質問しない) (はい, いいえ)」

(コラム22)「コラム21で『いいえ』ならば, 先週, 仕事, 商売をもっていたが, 働かなかった? (はい, いいえ)」

(コラム23)「コラム22で『はい』ならば, 先週働かなかった理由は何か? (コードを記入せよ)

コラム23の非求職の理由のコード: ILL 病気, VAC 休暇中, WEA 悪天候, OFF レイオフ, DIS 労働争議, NEW 新規の仕事・事業の開始をまっている, Ot その他 (脚注で特定)

その他, コラム24で求職期間, コラム25で週労働時間が調査されている。

ハ) 新調査表における改訂の第1は, 「雇用状態の最初の質問が実施された週 (「調査週」) の各世帯人員の主要な活動に関係している」ことである ([24]p. 4)。まず(1)調査週の「主要な活動」はなにか, (2)加えて, その主要な活動が「働いている」以外なら, 調査週に何らかの仕事をしたか否かが質問される。これにより調査週の主要な活動が明らかにされ, コラム19で「働いている者」=就業者 (従業者), 「求職している者」=失業者, 「家事, 通学, その他の者」=非労働力が確定され, さらに「働いている」以外の追加質問により, 複数従事者の労働力, 非労働力のカテゴリーへの細分類が可能になる。例えば, 主に「家事」, 「通学」に従事していたが, かたわらに何らかの収入のある仕事に従事していた者は, 就業者として労働力に分類される (旧表では, この多くは, 非労働力に分類された)。また「一時的休業者」(仕事があるが, 一時的理由によって休職していた者) がコラム22, 23の質問によって確定され, 細分類された。

表 3-4 民間労働力の改訂・未改訂の推計値（合衆国，雇用状態，性別）
1940年3月，1943年4月，1945年4月（14歳以上，1000人）

雇用状態と日付	男			女		
	改訂	未改訂	増加	改訂	未改訂	増加
1940年3月24～30日 民間労働力	40,620	40,010	+610	13,840	13,010	+830
就業者	34,180	33,820	+360	11,920	11,240	+680
非農業の産業	26,130	25,910	+220	11,220	10,750	+470
農業	8,050	7,910	+140	700	490	+210
失業者	6,440	6,190	+250	1,920	1,770	+150
1943年4月4～10日 民間労働力	36,760	35,990	+770	18,100	16,550	+1,550
就業者	36,250	35,470	+780	17,600	16,120	+1,480
非農業の産業	29,210	28,680	+530	15,860	15,040	+820
農業	7,040	6,790	+250	1,740	1,080	+660
失業者	510	520	-10	500	430	+70
1945年4月8～14日 民間労働力	34,610	33,840	+770	19,570	18,090	+1,480
就業者	34,340	33,410	+930	19,310	17,750	+1,560
非農業の産業	27,570	26,940	+630	17,380	16,470	+910
農業	6,770	6,470	+300	1,930	1,280	+650
失業者	270	430	-160	260	340	-80

（出所）Bureau of Census [24], p. 9.

第2の改訂点は，週15時間未満の無給家族従業者が，就業者から除かれたことである。これにより，調査員，被調査者のこの設問についての主観的解釈が除かれたとされている（〔24〕 p. 5）（Hauser [47] p. 349）。

参考として，改訂前，後の労働力，雇用状態の推計表（表 3-4）を掲載する。

ニ）労働力・雇用状態の定義と分類

労働力月例報告の労働力・雇用状態の定義と分類は以下の通りである（〔24〕 p. 1）。

a. 就業者—「就業者は，調査週に次のいずれかであった者を含む：(a)『従業者』—賃金・利潤のために何らかの仕事をしたか，家族農場，商売で週15時間以上無給で仕事をした者，(b)『仕事があるが従業しなかった者』—働いて無く，非求職であり，かつ仕事，商売

をもっている者である。彼らは、休暇、病気、労働争議、悪天候、30日以内のレイオフ(復職の確かな指示をもっている)のために一時的に仕事を休職している者。新規の仕事を得て、就業待機している者もこれに含まれる……。

b. 失業者—「失業者は、調査週に全く働かなかった者で、かつ求職している者を含んでいる。また(a)彼らが一時的病気であった、(b)不特定期間のレイオフからの復職を期待していた、(c)その地域で一連の仕事に就業可能である仕事がないと思ひこんだ、ので求職していなかった者も失業者に含められる」。1943年7月以前は、公共緊急救済事業(WPA, NYA, CCC等)の従事者またはその予定者も失業者とみなされた。

労働力はまた、軍人を除いた文民労働力とそれを含めた総労働力に分けられる。

c. 非労働力—就業者、失業者、軍人に分類されない14歳以上の非施設収容人口は「非労働力」と規定される。これらの者は、さらに「家事」、「通学」、「その他」(退職者、高齢者、永久的に労働不能者、調査週に「オフ」の季節であった季節労働者、自発的失業者など)。週15時間未満の無給家族従業者は非労働力と規定される。

1940年代に形成、改訂された労働力月例報告の調査表は、1950年センサスの雇用状態に関する調査表のベースとなった。

結びにかえて

1930年代の大恐慌と失業救済政策の推進の過程で形成された労働力調査方式は、1940年センサスと労働力月例報告において、その基本的な確立をみた。労働力調査方式は、戦時経済への移行、労働力動員計画の実施、等の歴史的推移の中で、失業救済政策から完全雇用政策への政策課題の転換に対応する調査方式として再編成されていく⁷⁾。しかし、労働力方式の基本的概念と方法は、その後の幾多の検討を経ながらも、1940年代の確立期に成された基本構造を今日にいたるまで継承している⁸⁾。最後に労働力方式、労働力統計の

7) 完全雇用政策への転換と労働力統計の再編・展開に関しては、[29] [32] [36] [37] [48] [51] [64] [65] [66] [67] [69] [78] [79], 参照。

8) 戦後の労働力統計の展開は、(1)「完全雇用政策と労働力統計の展開」(1948年の「雇用法」成立から1960年代—1955年「労働供給、雇用、失業に関する概念検討委員会報告」(スチャート委員会 [54], 他に[30] [54] [55] [56])と1961年「雇用・失業統計評価の大統領諮問委員会報告」(ゴードン委員会 [74]), 参照), (2)『完全雇用政策』の破綻と不完全就業の測定」(1960年代—1970年代—ポスト・ケインジアンからの労働力統計の批判<[1] [68]>と不完全就業測定<[3] [57] [61] [62] [75] [81]>,

成立をめぐる「批判」を素描し、結びにかえたい。

(1) Bancroft は、「ニューディール」期の「国家、地方の政策は、必要とする仕事の最小の数に等しい失業の尺度を要請していた」。総労働供給の測定は対象とされず、「重要なことは、異なった状況では求職者になっていたか、求職者であったかもしれない他の者と、活動的な、現在の、『合法的』な求職者を区別することであった」。……「労働力概念は直ちに利用できる労働供給の個人数の最小の測定をあたえる」ものであり、それは「その起源—必要な仕事の数の測定と一致する」と規定している。失業救済政策との関連で形成された労働力方式は、雇用状態の規定、失業条件としての積極的求職活動要件の設定にみられるように、雇用可能者を一定の範囲に限定するものであった。Bancroft のいう「必要な仕事の最小値に等しい失業の測定」とは、この側面を意味していると言える。

労働力方式は、1946年の「雇用法」の成立（〔53〕）と完全雇用政策への転換の過程で、その政策課題に対応する調査方式として再編成されていくが、その基本的概念と方法には、1930年代の大恐慌と失業救済政策という歴史的母斑を強く残存させていると評価される。

(2) 労働力統計の基本的概念と方法は、次のような「内在的批判」が加えられている。

① C. D. Long は、1942年に、既に労働力統計、労働力概念の吟味・批判をおこなっている。WPA の失業救済政策との関係で形成された労働力方式、労働力概念は、求職基準（求職テスト）を前提とした統計的測定方法であり、調査の回答者（被調査者）の「雇用可能性」（働く意志、働く能力、かつ求職活動）そのものが「経済諸条件」によって左右されることを無視している。労働力概念と経済諸条件、労働市場との関係の視点が欠如（個人の意見は、経済状況によって変化することへの考慮の欠如）していることが鋭く指摘されている。従って、Long は、限界雇用可能性＝隠された失業、パートタイム失業、縁辺労働力（労働者）の測定を重要な課題として設定している。彼は、失業の単一の定義と単一の統計的尺度は、失業のある特殊な測定にすぎない。失業の概念的規定の問題は、経済、社会哲学が闊っている闘争的分野である（〔63〕）と結論づけている（他に〔64〕〔65〕、参照）。

② Bancroft は、1940センサスで採用された労働力概念、労働力方式について、次のような内在的批判を加えている（〔2〕）。

参照）、(3)「労働力統計の再検討と新国際基準」（1970年代末～1980年代—大統領諮問「雇用・失業検討委員会報告」〔70〕）の諸過程からなっている。合衆国を中心とする戦後労働力の展開と国際化の過程の概略は、岩井〔85〕、参照。

労働力概念は「副産物」的概念にすぎない。第1に就業者(従業者、休業者)が確定され、第2に失業者(求職者)が算定され、その総和として、労働力概念(独立概念としての労働力概念)が形式的に規定されるにすぎない。労働力概念は、「曖昧な概念」であり、言い換えると、「仕事を求めて労働市場で圧力となる者の総数」にすぎない。ほかの仕事に圧力にならなければ、仕事していなく、支払いを受けていない者でも、就業者とみなされるし、他の仕事を見つけようとする者のみが失業者に分類されると批判している。

(3) 1940センサスと労働力月例報告の労働力、雇用状態の規定を、その「調査表」に即して考察したが、結論的に言うと、労働力概念の独自の実態の規定はない。上述の「内在的批判」にみられるように、労働力概念は、就業者、失業者の総和としての受動的概念である。労働力調査方式そのものが、一定時点の就業・不就業活動の形式的、機能的測定方法であり、労働力概念とそれを構成する就業者、失業者、残差としての非労働力概念は、その歴史的社会的規定性を捨象した次元で成立していると言えよう。山本正治は、既に1950年に労働力統計の成立とその国際的展開(ILO第6回国際労働統計家会議)、失業救済政策から完全雇用政策への転換過程を考察し、「資本家、農業資本家、独立生産者、家族従業者、家事従事者、賃労働者も、一般的歴史的な雇用者、失業者、非労働力という概念に解消する。同時にそれぞれの集団における特殊な失業者が、一般的抽象的規定の上で特別な意味をもつものとして分離される」と批判し([90] p. 169)、労働力概念、失業者概念の抽象性と非歴史性を問題にしている。

参 考 文 献

(文献リストの各行は、著者名、著書・論文名、掲載雑誌名(他)、
 卷・号、発行所、発行月、発行年の順に配列されている。)

- [1] Adams, A. V. *Who's in the Labor Force: A Simple Counting Problem?*
 American Economic Association Vol. 69, No. 2 5, 1979
- [2] Bancroft G. *Some Problems of Concepts and Measurement* The American
 Labor Force Appndix C John Willy & Sons, Inc. 1958
- [3] Bancroft G. *Some Alternative Indexs of Employment and Unemployment*
 Joint Economic Committee, Unemployment: Terminology, Measurement and
 Analysis United States Government Printing Office 1961
- [4] Bancroft G. *Current unemployment statistics of the Census Bureau and some
 alternatives* The measurement and Behavior of Uemployment, NBER Prince-
 ton University Press 1957
- [5] Bancroft G. *The American Labor Force Its Growth and Changing Composition*
 John Willy & Sons, Inc. 1958
- [6] Bancroft G. *The Census Bureau Estimates Of Unemployment* The Review
 of Economics and Statistics Vol. 32 1950
- [7] Bancroft, G. & Welch, E. H. *Recent Experience with Problems of Labor
 Force Measurement* Journal of the American Statistical Association Vol. 41
 The American Statistical Association 9. 1946
- [8] BLS *National Unemployment Census, 1937* Monthly Labor Review (MLR)
 United States Government Printing Office 1, 1938
- [9] BLS *Handbook of Labor Statistcs 1941 Edition* Bulletin No. 694 United
 States Government Printing Office 1942
- [10] BLS *Handbook of Labor Statistics 1947 Edition* Bulletin No. 916 United
 States Government Printing Office 1948
- [11] BLS *Handbook of Labor Statistics 1950 Edition* United States Government
 Printing Office 1951
- [12] BLS *Activities of the Bureau of Labor Statistics in World War II* Historical
 Report of War Administration No. 1 Dept. of Labor, Bureau of Labor
 Statistics 7, 1947
- [13] BLS *How the Government Measures Unemployment* Report 418 Dept. of
 Labor, Bureau of Labor Statistics 1973
- [14] BLS & Bureau of Census *Concepts and Methods Used in Household Statistics
 on Employment and Unemployment From CPS* BLS Report No. 279, CP Reports
 Ser. P-23, No. 13 United States Government Printing Office 7, 1964

- [15] BLS & Bureau of Census *Concepts and Methods Used in Manpower Statistics From CPS* BLS Report No. 313, CP Reports Ser. P-23, No. 22 United States Government Printing Office 7, 1967
- [16] Biggers, J. D. Administrator *Preliminary Report Total and Partial Unemployment* Census of Partial Employment, Unemployment and Occupations United States Government Printing Office 1, 1938
- [17] Bureau of Census *The Enumerative Check Census* Census of Partial Employment, Unemployment and Occupations, Final Report United States Government Printing Office 1938
- [18] Bureau of Census *Population Second Series Characteristics of the Population* Sixteenth Census of United states: 1940 United States Government Printing Office 1942
- [19] Bureau of Census *Population Volume III The Labor Force Part I: United States Summary* Sixteenth Census of United states: 1940 United States Government Printing Office 1943
- [20] Bureau of Census *Population The Labor Force (Sample Statistics) Employment and Personal Characteristics* Sixteenth Census of United states: 1940 United States Government Printing Office 1943
- [21] Bureau of Census *Population The Labor Force (Sample Statistics) Occupational Characteristics* Sixteenth Census of United states: 1940 United States Government Printing Office 1943
- [22] Bureau of Census *Population Estimates of Labor Force, Employment and Unemployment in The United States, 1940 and 1930* Sixteenth Census of United states: 1940 United States Government Printing Office 1944
- [23] Bureau of Census *Population Comparative Occupation Statistics for the United States, 1840 to 1940* Sixteenth Census of United states: 1940 United States Government Printing Office 1944
- [24] Bureau of Census *Labor force, employment and unemployment in the United States, 1940 to 1946* Dept. of Commerce, Bureau of Census 1947
- [25] Bureau of Census *Current Population Reports, Labor force* Series P-50 No. 1 Dept. of Commerce, Bureau of Census 7, 1947
- [26] Bureau of Census *Current Population Survey How to List* P-1450b Supplement Dept. of Commerce, Bureau of Census 9, 1948
- [27] Bureau of Census *Current Population Reports, Labor force* Series P-59 No. 1 Dept. of Commerce, Bureau of Census 4, 1949
- [28] Bureau of Census *Current Population Reports, Labor force* Annual Report on the Labor Force Series P-50 No. 13 Dept. of Commerce, Bureau of Census

- 2, 1949
- [29] Bureau of Census *Current Population Survey Monthly Report on The Labor Force* Technical Instructions to District Supervisors P-1625c Dept. of Commerce, Bureau of Census 8, 1952
- [30] Bureau of Census *The Measurement of Employment and Unemployment* Report of the Special Advisory committee on Employment Statistics Dept. of Commerce, Bureau of Census 9, 1954
- [31] Bureau of Census *The 1950 Census-How They Were Taken* Procedural Studies of the 1950 Censuses, No. 2 United States Government Printing Office 1955
- [32] Bureau of Census *The Current Population Survey A Report on Methodology* Technical Paper No. 7 Dept. of Commerce, Bureau of Census 1963
- [33] Bureau of Census *The Current Population Survey: Design and Methodology* Technical Paper No. 40 Dept. of Commerce, Bureau of Census 1975
- [34] Bureau of Census *Revolution in United States Government Statistics 1926-1976* Office of Federal Statistical Policy and Standards 1978
- [35] Clague, E. *The Bureau of Statistics* Fredric A. Praeger, Publishers 1968
- [36] Ducoff, L. J. & Hagood, M. J. *Objectives, Uses and Types of Labor Force Data in Relation to Economic Policy* Journal of the American Statistical Association Vol. 41 The American Statistical Association 9, 1946
- [37] Ducoff, L. J. and Hagood, M. J. *Labor Force Definition and Measurement* Bulletin of BLS Social Science Research Council 1947
- [38] Durrand, J. D. *Development of the Labor Force Concept, 1930-1940* Labor Force Definition and Measurement ([37]) Appendix A) Social Science Research Council 1947
- [39] Durrand, J. D. *The Labor Force in the United States 1980-1960* Social Science Research Council 1948
- [40] Eckler, A. R. *Employment and Income Statistics* Journal of the American Statistical Association Vol. 36 The American Statistical Association 9, 1941
- [41] Eckler, A. R. *The Revised Census Series of Current Employment Estimates* Journal of the American Statistical Association Vol. 40 The American Statistical Association 6, 1945
- [42] Eckler, A. R. *The Bureau of the Census* Praeger Publishers 1972
- [43] Frankel, L. R. & Stock, J. S. *On the Sample Survey of Unemployment* Journal of the American Statistical Association Vol. 37 The American Statistical Association 3 1942
- [44] Gill, C. *Wasted Manpower The Challenge of Unemployment* First Ed. W. W.

- Norton & Company, In. 1939, Da Capo Press (New York) 1973
- [45] Goldberg, J. P. & Moye W. T. *The First Hundred Years of the Bureau of Labor Statistics BLS 1884-1984* Bulletin No.2235 1985
- [46] Hauser, P. M. *The Use of Sampling in the Census* Journal of the American Statistical Association Vol. 36 The American Statistical Association 9, 1941
- [47] Hauser, P. M. *The Labor Force and Gainful Workers-Concept, Measurement and Comparability* American Journal of Sociology Vol. 59 1949
- [48] Hauser, P. M. *Who Are The Unemployed?* Journal of the American Statistical Association Vol. 45 The American Statistical Association 1950
- [49] Hoel, A. A., Clarson, K. W. & Miller, P. L. *Economics Sourcebook of Government Statistics* Lexington Books 1983
- [50] Howard, D. S. *The WPA and Federal Relief Policy* First Ed. Russell Sage Foundation 1943, Da Capo Press (New York) 1973
- [51] Jaffe, A. J. & Stewart, C. D. *Manpower Resources and Utilization Principles of Working Force Analysis* John Wiley & Sons, Inc. New York 1951
- [52] Jenkins, R. M. *Procedural History of The 1940 Census of Population and Housing* The University of Wisconsin Press 1985
- [53] Joint Economic Committee *Amending The Employment Act of 1946 With Respect to The Joint Committee on the Economic Report* 81st Congress 1st Session United States Government Printing Office 6, 1949
- [54] Joint Economic Committee *Interim Report of the Review of Concepts, Subcommittee to the Committee on Labor Supply, Employment and Unemployment* 79th Congress United States Government Printing Office 11, 1955
- [55] Joint Economic Committee *The Extent and Nature of Frictional Unemployment* Bureau of Labor Statistics, Dept. of Labor Study Paper No. 6 United States Government Printing Office 11, 1959
- [56] Joint Economic Committee *Unemployment: Terminology, Measurement and Analysis* Subcommittee on Economic Statistics 87th congress United States Government Printing Office 1961
- [57] Klein D. P. *Exploring the adequacy of employment* Monthly Labor Review (MLR) 10, 1973
- [58] Lebergott, S. *Annual Estimate of Unemployment in the States, 1900-1954* The Measurement and Behavior of Unemployment 1957
- [59] Lebergott, S. *Measuring unemployment* Counting the Labor Force Appedix III United States Government Printing Office 12, 1979
- [60] Levine, L. *Adaption of Unemployment concept* The Review of Economics

- and Statistics Vol. 32 1950
- [61] Levitan, S. A. & Taggart, R. *Employment and Earnings Inadequacy: A New Social Indicator* The Johns Hopkins University Press 1974
- [62] Levitan, S. A. & Taggart, R. E. *Employment and Earnings Inadequacy: A measure of worker welfare* Monthly Labor Review (MLR) United States Government Printing Office 10, 1973
- [63] Long C. D. *The concept and unemployment* Quarterly Journal of Economics Vol. 34, No. 1 Harvard University Press 11, 1942
- [64] Long C. D. *The Labor Force in Wartime America* NBER. Inc. 3, 1944
- [65] Long C. D. *The Concept of Unemployment and Employment* The Labor Force under Changing Income and Employment Appendix E Princeton University Press 1958
- [66] Morton, J. E. *Analytical Potential of the CPS for Manpower and Employment Research* The W. E. Upjohn Institute for Employment Research 1965
- [67] Morton, J. E. *On the Evolution of Manpower Statistics* The W. E. Upjohn Institute for Employment Research 1969
- [68] Mosses, S. *Labor Supply Concept: The Political Economy of Conceptual Change* The Annals of the American Academy of Political and Social Science Vol. 418 The American Academy of Political and Social Science 3, 1975
- [69] NBER *The Measurement and Behavior of Unemployment* Princeton University Press 1957
- [70] National Commission *Counting The Labor Force* Appendix I, II, III National Commission on Employment and Unemployment Statistics United States Government Printing Office 1979
- [71] Nixon, R. *Correction of Census Bureau estimates of Unemployment* The Review of Economics and Statistics Vol. 32 1950
- [72] Palmer, G. L. *Unemployment statistics as a basis for employment policy* The Review of Economics and Statistics Vol. 32 1950
- [73] Palmer, G. L. *Factors in the Variability of Response in Enumerative Studies* Journal of the American Statistical Association Vol. 38 The American Statistical Association 7, 1943
- [74] President's Committee *Measuring Employment and Unemployment* President's Committee to Appraise Employment and Unemployment Statistics United States Government Printing Office 1962
- [75] Shiskin, J. *Employment and unemployment: the doughnut or the hole?* Monthly Labor Review (MLR) United States Government Printing Office 2, 1976

- [76] Special Committee *Readings in Unemployment* The Special Committee on Unemployment Problems 196-86th Congress United States Government Printing Office 1960
- [77] Stewart, C. & Wood, L. *Employment Statistics in the Planning of a Full-Employment Program* Journal of the American Statistical Association Vol.41 The American Statistical Association 9, 1946
- [78] Stewart, C. D. *The definition of Unemployment* The Review of Economics and Statistics Vol. 32 1950
- [79] Stewart, C. D. *Uses of Unemployment Statistics in Economic Policy* Monthly Labor Review (MLR) United States Government Printing Office 3, 1955
- [80] Truesdell, L. E. *New Features of the 1940 Population Census* Journal of the American Statistical Association Vol. 36 The American Statistical Association 9, 1941
- [81] Vietorisz, T., Mier, R. & Giblin, J. *Subemployment: Exclusion and Inadequacy Indexs* Monthly Labor Review (MLR) United States Government Printing Office 5, 1975
- [82] Webb, J. N. & Bevis, J. C. *Facts About Unemployment* WPA Social Problems Vol. 4 United States Government Printing Office 1939
- [83] Webb, J. N. *Concepts Used in Unemployment Surveys* Journal of the American Statistical Association Vol. 34 The American Statistical Association 3, 1939
- [84] Webb, J. N. *Unemployment in a Depressed Coal-Mining Area* Monthly Labor Review (MLR) United States Government Printing Office 12, 1939
- [85] 岩井 浩 雇用・失業統計の生成—基本的概念と方法を中心に— 關西大学「經濟論集」36卷5号 關西大学經濟学会 2, 1987
- [86] 岩井 浩 アメリカにおける雇用・失業統計の生成について 『雇用・失業問題の研究(1)』關西大学經濟・政治研究所「研究双書」第64冊 關西大学經濟・政治研究所 3, 1987
- [87] 岩井 浩 アメリカの1930年失業センサスについて—「失業調査表」の検討—『雇用・失業問題の研究(2)』關西大学經濟・政治研究所「研究双書」第68冊 關西大学經濟・政治研究所 3, 1989
- [88] 岩井 浩 失業救済調査と労働力方式の形成—「失業救済調査表」を中心に—關西大学「經濟論集」39卷2号 關西大学經濟学会 7, 1989
- [89] 失業救済と労働力方式—雇用状態の規定—「統計学」第57号 經濟統計学会 9, 1989
- [90] 山本正治 最近のわが国における雇用・失業および労働力統計の批判的摂取の方向 和歌山大学『經濟理論』1号 和歌山大学經濟学会 10, 1950